

(1) 経営の安全性・効率性に関する主な経営指標

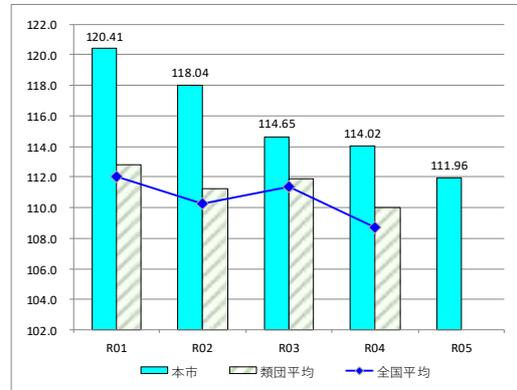
① 経常収支比率(%) $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や企業債利子等の費用をどの程度賄えているかを表すものです。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要となります。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	120.41	118.04	114.65	114.02	111.96
類似団体平均	112.82	111.21	111.89	109.99	
全国平均	112.01	110.27	111.39	108.70	

100%を超えた状態が継続し、全国平均、類似団体平均より高く、経営状況は健全な状態といえます。

ただし、給水収益の減少に伴い悪化してきており、更なる事業運営の効率化が必要です。

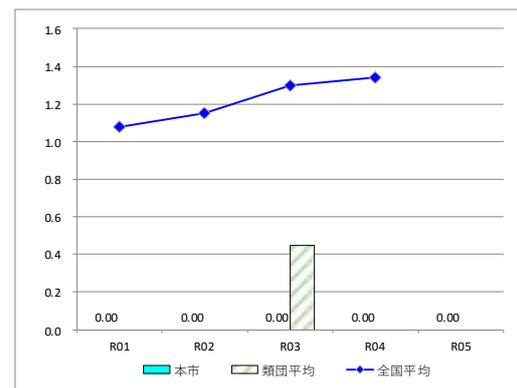


② 累積欠損金比率(%) $\text{当年度未処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$

営業収益に対する累積欠損金の状況を表すものです。財政の健全性から、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類似団体平均	0.00	0.00	0.45	0.00	
全国平均	1.08	1.15	1.30	1.34	

累積欠損金が発生していないことから、経営状況は健全な状態といえます。

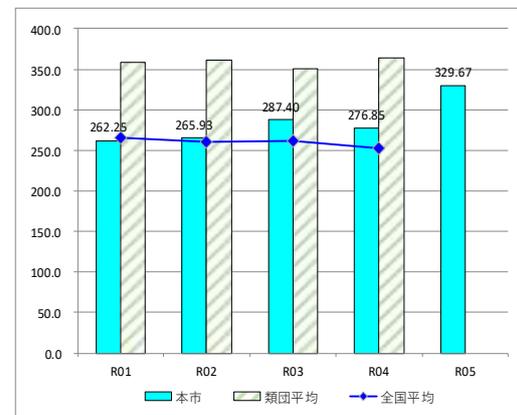


③ 流動比率(%) $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表すものです。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	262.25	265.93	287.40	276.85	329.67
類似団体平均	358.91	360.96	351.29	364.24	
全国平均	264.97	260.31	261.51	252.29	

100%以上を維持していることから、支払能力に問題はないものの、類似団体平均に比べると低い状態が続いていましたが、令和5年度は、延命配水池更新工事が完了したことにより、流動負債が減少したため上昇しています。

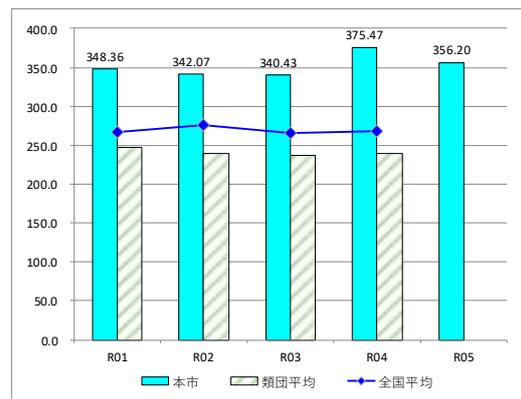


④ 企業債残高対給水収益比率（％） 企業債現在高合計 ÷ 給水収益 × 100

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すものです。この割合が小さいほど、資金調達における企業債への依存度が低いことを示しており、経営状態の安全性は高いといえます。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	348.36	342.07	340.43	375.47	356.20
類団平均	247.27	239.18	236.29	238.77	
全国平均	266.61	275.67	265.16	268.07	

ありあけ浄水場を供用開始した平成24年度以降、企業債の償還額を超えない範囲で借入れを続けてきたことから、減少傾向で推移してきましたが、延命配水池更新工事に係る借入れにより、4・5年度は以前に比べ増加となり、高い数値を示しています。



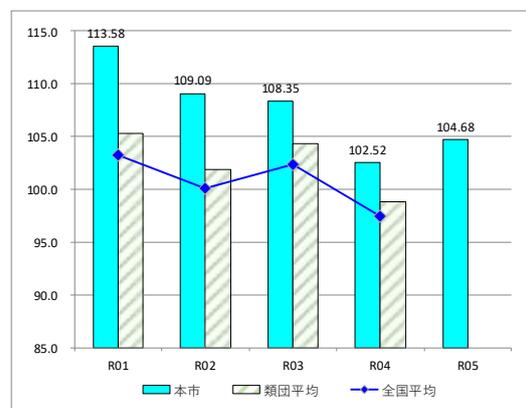
⑤ 料金回収率（％） 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すものです。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	113.58	109.09	108.35	102.52	104.68
類団平均	105.34	101.89	104.33	98.85	
全国平均	103.24	100.05	102.35	97.47	

100%を超えていることから、給水に要する費用を給水収益で賄えていることを示しています。

令和5年度は、4年度に実施した水道料金減免措置分の復元による給水収益の増加により、結果として上昇したものの、給水収益の減少や費用の増加により、下降傾向で推移しています。



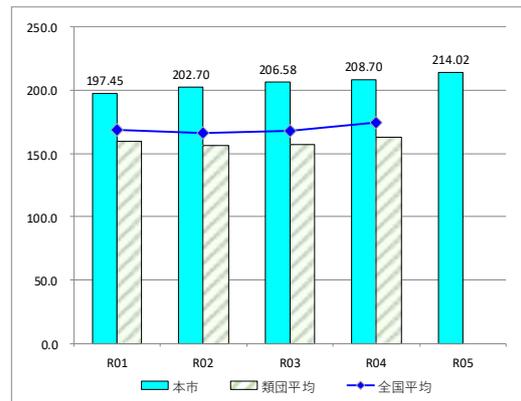
⑥ 給水原価（円） { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間総有収水量

有収水量1m³あたりに、どれだけの費用がかかっているかを表すものです。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	197.45	202.70	206.58	208.70	214.02
類団平均	159.60	156.32	157.40	162.61	
全国平均	168.38	166.40	167.74	174.75	

市内に安定した水源がなく市外に水源を求めているため費用がかかることから、全国平均、類似団体平均と比較すると高い数値となり、上昇傾向で推移しています。

有収水量の減少に加え、施設の老朽化に伴い、維持管理に係る費用等も増加していくため、経営改善の必要があります。

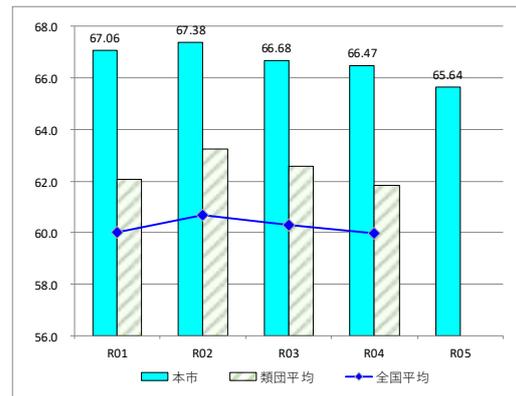


⑦ 施設利用率（％）一日平均配水量÷一日配水能力×100

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断するものです。施設が効率的に運営されていることを示す高い数値であることが望まれます。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	67.06	67.38	66.68	66.47	65.64
類団平均	62.05	63.23	62.59	61.81	
全国平均	60.00	60.69	60.29	59.97	

全国平均、類似団体平均と比較すると高い数値であり、効率的な施設運営ができてきている状況であるといえますが、下降傾向にあります。

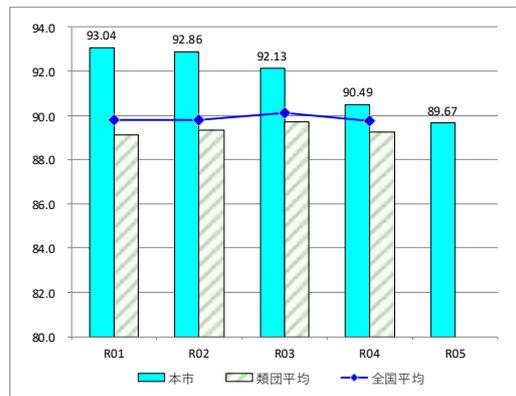


⑧ 有収率（％）年間総有収水量÷年間総配水量×100

年間の配水量に対する料金徴収の対象となった有収水量の割合であり、施設の稼働が収益につながっているかを判断するものです。施設の稼働状況が収益に反映されていることを示す100%により近い数値であることが望まれます。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	93.04	92.86	92.13	90.49	89.67
類団平均	89.11	89.35	89.70	89.24	
全国平均	89.80	89.82	90.12	89.76	

全国平均、類似団体平均と比較するとやや高い数値であったものの、令和4年度の台風や寒波による水道料金の減免の影響もあり、悪化傾向となっています。



(2)老朽化の状況に関する主な経営指標

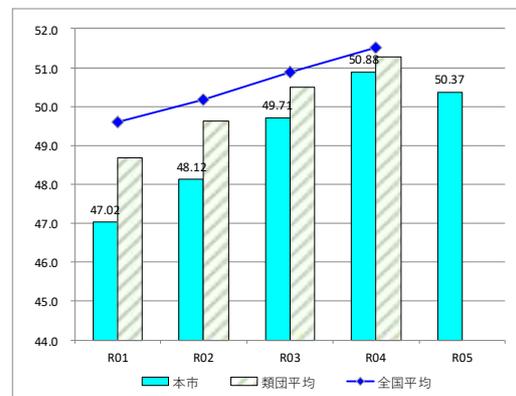
① 有形固定資産減価償却率（％）有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものです。この数値が高いほど資産の老朽化度合が高いことを示しています。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	47.02	48.12	49.71	50.88	50.37
類団平均	48.69	49.62	50.50	51.28	
全国平均	49.59	50.19	50.88	51.51	

大正10年の通水開始以降100年以上が経過していることから上昇傾向で推移しており、老朽化した施設の計画的で効率的な更新が必要です。

令和5年度は、延命配水池更新工事が完了したことに伴い、有形固定資産が増加したことで下降しました。

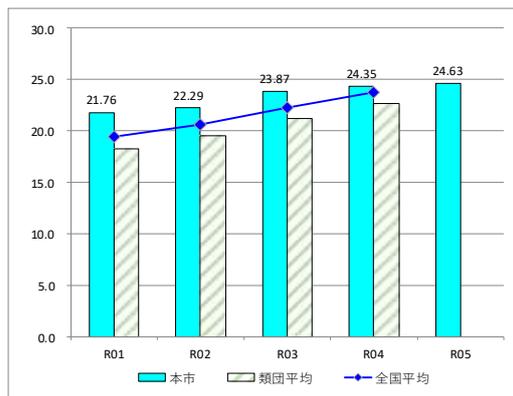


② 管路経年化率（％） 法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すものです。この数値が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示しています。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	21.76	22.29	23.87	24.35	24.63
類似団平均	18.26	19.51	21.19	22.64	
全国平均	19.44	20.63	22.30	23.75	

全国平均、類似団体平均より高く、法定耐用年数を経過した老朽管路を多く保有している状態を示しており、更新を上回るペース法定耐用年数を超える管路の割合が増えている状況です。



③ 管路更新率（％） 当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を把握できるものです。

	R01	R02	R03	R04	R05
本市	0.48	0.76	0.28	0.58	0.36
類似団平均	0.66	0.67	0.62	0.60	
全国平均	0.68	0.69	0.66	0.67	

配水施設再構築事業計画に基づき計画的に更新を行っているものの、全国平均、類似団体平均を下回っている状況です。

令和3年度から5年度までは、大規模な配水池更新工事のため、管路更新の事業規模を抑えたことにより、低い数値を示しており、5年度は、他事業との調整による工事計画の見直しや繰越工事となったことで、低い更新率となりました。

